

社会技術研究開発事業
令和4年度研究開発実施報告書

SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム
ソリューション創出フェーズ
「幼児から青少年までのレジリエンス向上を目指した
プログラムと人材育成体制づくり」

研究代表者氏名 石川信一
(同志社大学心理学部・教授)

協働実施者氏名 岸田広平
(同志社大学研究開発推進機構
・特別任用助教)

目次

1. 研究開発プロジェクト名	2
2. 研究開発実施の具体的内容	2
2 - 1. 目標	2
2 - 2. 実施内容・結果	4
2 - 3. 会議等の活動	14
3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況	16
4. 研究開発実施体制	16
5. 研究開発実施者	20
6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など	21
6 - 1. シンポジウム等	21
6 - 2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など	23
6 - 3. 論文発表	24
6 - 4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）	24
6 - 5. 新聞報道・投稿、受賞等	25
6 - 6. 知財出願	25

1. 研究開発プロジェクト名

幼児から青少年までのレジリエンス向上を目指したプログラムと人材育成体制づくり

2. 研究開発実施の具体的内容

2 - 1. 目標

(1) 目指すべき姿

本プロジェクトにおいては、研究チームによって組織されるタスクフォースのメンバーが、地域の特性に応じたメンタルヘルス予防プログラムの定着手法を確立し、「誰一人取り残さない」理念に沿って幅広い年齢層に対するプログラムの開発、多様な導入のあり方、及び導入を担うさまざまな人材の育成を実現することで、将来にわたり心理的レジリエンスを備えた個人の育成を目指すものである。

本プロジェクトを通して、SDGsの17の目標の内、「3. すべての人に健康と福祉を」を軸に、「4. 質の高い教育をみんなに」「10. 人や国の不平等をなくそう」「13. 気候変動に具体的な対策を」を達成する社会を目指す。WHO（2016）によれば、うつ病の患者数は世界中で3億人と推定され年間80万人ほどが自殺しているとされている。SDGsのターゲット3.4における「2030年までに非感染性疾患による若年死亡率を予防や治療を通じて3分の1減少させる」という目標を達成するためには、身体的健康はもちろんのこと、精神的健康を増進する社会を目指していかなければならない。身体的健康についての教育（フィジカルヘルスリテラシー）は、特に先進国では広く進められているが、それと同じ水準で精神的健康についての教育（メンタルヘルスリテラシー）が普及しているとは言い難い。これは、精神疾患の有病率や5大疾病として精神疾患を含んでいるというわが国の現状を考えれば、明らかに不均衡な状態であるといえる。さらに、うつ病の社会的負担は全て含めると3兆円以上に上ると推定されている（佐渡・山内，2007）。つまり、これらの精神疾患は、経済的側面からも、目に見えない形で現在社会の大きな負担となっているといえる。しかしながら、先に述べたように、病気に気が付かず、精神疾患に対する正確な知識が提供されていないことから、誤解、差別、偏見の対象となってしまうという現実や、受診の拒否と遅延による未治療者の多さが指摘できる。最後に、米国では911テロ状況下においても、心理的レジリエンスを身につける教育を受けた学校の生徒は、そうでない生徒よりも抑うつ症状の悪化が抑えられるというエビデンスがある（Gillham et al., 2006）。無論災害を未然に防ぐための取り組みは重要ではあるが、他

方大規模な自然災害から完全に解放されることがないわが国の国土を考えれば、有事の前に心理的レジリエンスを身につけた人材を数多く輩出する必要があるといえる。

以上の点から、本プロジェクトは精神保健・福祉を促進することを主眼に置き、メンタルヘルスに関する適切な知識と技術に関する教育の機会均等を提供し、経済的成長を影から蝕む要因を取り除き、自然の脅威とともにあるわが国を支える心理的レジリエンスを有する人材の育成を目指す。

(2) 研究開発プロジェクト全体の目標

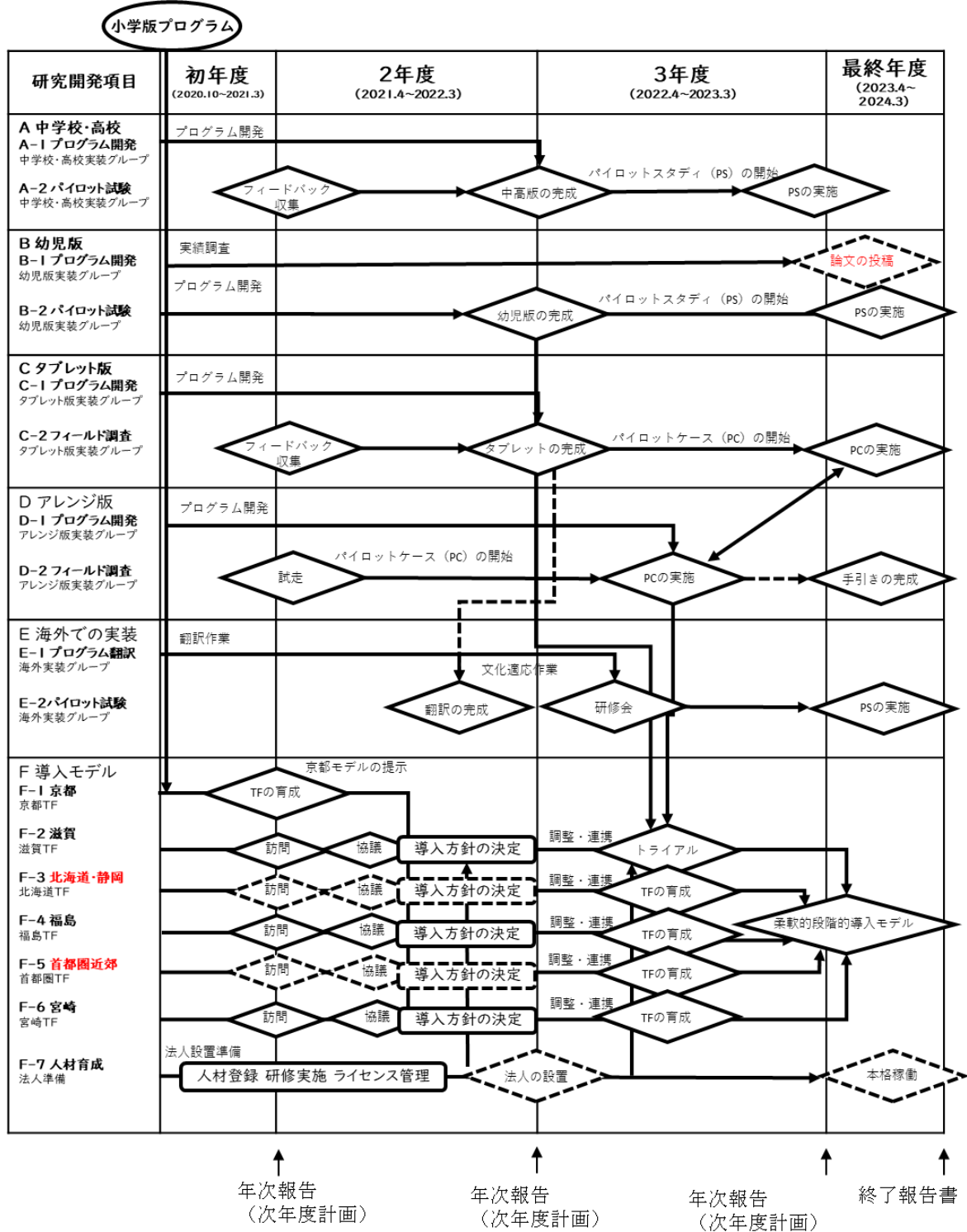
本研究プロジェクトの目的は、幼児から青少年までのレジリエンス向上を目指したプログラムと人材育成体制づくりである。

まず、メンタルヘルス予防プログラムの開発については、既に開発済みの小学生版のメンタルヘルス予防プログラムを基盤として、新たに、中高生版メンタルヘルス予防プログラム、幼児版メンタルヘルス予防プログラム、小中高版においてのタブレット端末を用いた電子版プログラムの開発を行う。さらに、SDGsの「誰一人取り残さない」理念に沿って、多様な導入のあり方を実現するために、適応指導教室等の学校以外の実施場所におけるアレンジ版のプログラムの開発を目指す。

次に、人材体制作りとしては、一般社団法人の設立を目指し研修事業を行うとともに、京都市を含む京都府におけるメンタルヘルス予防プログラムの実装活動を基盤として、滋賀県、兵庫県、福島県、東京都、宮崎県での定着化を目指す。教員が、各地域の教育委員会や関係諸機関と協働の上、学級で実施できるメンタルヘルス予防プログラムを自立的に実施する体制を整えるために、関係諸機関におけるコーディネーターとの連携を通じたタスクフォースによる各地域の課題や導入の準備性に応じた柔軟的段階的導入モデルを考案し、そのモデルに基づき導入を図っていく。

2-2. 実施内容・結果

(1) スケジュール



TF: タスクフォース PC: パイロットケース PS: パイロットスタディ

(2) 各実施内容

今年度の到達点①：各種メンタルヘルス予防プログラムのパイロットケース・パイロットスタディ実行

実施項目①-1：中高生版のメンタルヘルス予防プログラムのパイロットスタディの実行

実施内容：令和4年度は、前年度に着手した中高生版のメンタルヘルス予防プログラムのパイロットスタディを継続して実施することを目的とした。最終年度の第3段階のKPIの達成に向け、引き続き京都市立塔南高等学校、福知山市立成和中学校、及び京都産業大学附属中学校の生徒を対象にパイロットスタディを実施した。なお事前計画には含まれていなかったが、新たに京都市立西京高等附属が今年度より中高生版の導入を開始し、新たな実施校として京都府立洛東高等学校も実施を行った。さらに、京田辺市との連携事業として、京田辺市立田辺中学校、京田辺市立大住中学校での実施も行われた。以上の結果として、KPIであった3校の実施を上回る7校での実施を達成した。

実施体制：中高生版メンタルヘルス予防プログラム実装グループ

実施項目①-2：幼児版のメンタルヘルス予防プログラムの実施、展望論文の投稿

実施内容：令和4年度は、最終KPIとなる目標実施3校の達成に向けて、宮崎県において2カ所（宮崎大学附属幼稚園、あおぞら幼稚園）でのパイロットスタディを行った。宮崎大学附属幼稚園では、幼稚園職員が支援者となる形で、こころあっぷタイムとSSTの計4回のプログラムを実施した。また、あおぞら幼稚園では、大学生が支援者として参加して、4回のプログラムの実施が行われた。効果検証については、各園の実態と実践目的に即して、社会的スキルや問題行動、教師の支援行動を測定している。加えて、第1のKPIの達成に向けて、幼児版メンタルヘルス予防プログラム実装グループを中心として、実証研究の投稿準備を進めており、草稿を執筆している段階である。幼児版メンタルヘルス予防プログラム実装グループの高橋氏の在外研究に伴い、投稿予定を令和5年度に変更しているため、(1)スケジュールを後ろ倒しに変更している。

実施体制：幼児版メンタルヘルス予防プログラム実装グループ

実施項目①-3：タブレット版のメンタルヘルス予防プログラムのパイロットケースの実行

実施内容：前年度までの実装実績を踏まえ、実施項目①-3と実施項目①-4は連携して実施することとしている。前年度の実績と合わせて、既に3施設における試走を終えたため、全てのKPIを達成している。令和4年度は、その成果について通常級および通級指導教室における実践報告を学術論文として2編報告することとなった。さらにその成果を踏まえて、今年度は京都府相楽郡精華町の3校（川西小学校、精華台小学校、東光小学校）において、タブレット版の実施を行っており、その成果がまとめられている。海

外版について、クラウド化された形でのプログラムの開発も行ったが、結果として紙版の評判が高いというパイロットスタディの成果を受けて、クラウド化されたデータについてはフィンランドでの実装は見合わせている。

実施体制：タブレット端末を用いた電子版プログラム実装グループ

実施項目①-4：アレンジ版のメンタルヘルス予防プログラムのパイロットケースの実行

実施内容：先に述べたとおり、実装実績を踏まえ実施項目①-3と実施項目①-4は連携して実施することとしている。昨年度までに、通常級、通級指導教室、そして就労移行支援施設という3施設における試走を終えたため、第2段階KPIを達成した。令和4年度は、第3段階のKPIであるこれら3施設における適用のための手引き作成のための情報収集を行っている。現在までに13施設52名から、指導者用のフィードバック回答を得ている。これらの情報に基づき、実施項目①-3と実施項目①-4にかかる手引き作成の情報を収集し、整理することとする。

実施体制：アレンジ版プログラム実装グループ

実施項目①-5：海外での実装

実施内容：令和4年度は、フィンランドの研究チームとの連携において、現地の教員に対する研修会を実施した。また、今年度は、海外実装グループとトゥルク大学との研究ミーティングを5回実施しながら研究連携を図った。また、もう一つの目的であった、フィンランド版のプログラムについての知的財産関連の契約については、今年度に締結が行われた。また、最終年度の目標であったパイロットスタディの実施は既に達成しており（第3段階KPI：1校での実施）、来年度はトライアルを拡張する予定となっている。

実施体制：海外版実装グループ

今年度の到達点②：段階性柔軟的多層導入モデルによる人材育成

実施項目②-1：各地域での人材育成の進行

実施内容：導入を検討する各市町村における主な活動予定は以下の通りである。

京都府：実施者交流会とタスクフォース研修会について、年間計画を立て、年度単位での継続研究機会の提供を行った。具体的には年2回のタスクフォース研修会と、これまでに実施者交流会の理論編全6回と実践編2回を終えた。設立された新社団法人の役割について、代表理事とミーティングを積み重ね、次年度以降の計画について素案を作成した。さらに、来年度を見据え3月には追加でオンラインによるタスクフォース研修会を実施した。また、市全体でのプログラムの実装が完了している京都府木津川市に加えて、京都府京田辺市においても2校（京田辺市立田辺中学校、京田辺市立大住中学校）での実装が達成された。

滋賀県：令和3年度から引き続き、守山市全体を通じて行われているパイロットスタディを継続して行っている。令和4年度は未実施の3校での実施および教職員を対象とした研修会を実施した。既に実施済みの4校についてのフォローアップを行い、合計7校でのトライアルを完遂した。

北海道・静岡：本年度、田中氏は公開講座という形で、特定の県に縛られない形で、本プログラムに興味をもつ潜在的な協力者に向けての講演を行った。その結果、80名の参加者が講演に参加して、プログラムを広く周知する機会になった。仁木町においては、北海道での実装チームである本谷氏と連携しながら、特別支援学級での実装を検討の上、拡大可能性を探ることとなった。

福島県：本地域を担当するコーディネーターの後藤大輔氏を中心として、会津若松市立門田小学校においての実装が開始された。さらに、喜多方市役所の板橋亮氏を通じて、喜多方市での市議会でも本プログラムが取り上げられ、喜多方市においても実装が進められることとなった。

首都圏近郊：オンラインのタスクフォース研修会の導入によって、渋谷区立加計塚小学校での実施が決まるとともに、東京中華学校での導入が進められた。また、すららネットとの打ち合わせの結果、首都圏私立学校での周知を行うこととなった。さらに、金子書房・金子総合研究との打ち合わせを行い、今後の講演や周知活動への協力体制の確認を行った。

宮崎県：県教育委員会人権同和教育課との連携を中心として、モデル校3校を設定して、プログラムの部分的導入を行った。加えて、宮崎市立酒谷小学校での継続実施を行っている。さらに、宮崎大学と共同しながら、宮崎大学附属幼稚園とあおぞら幼稚園において、幼児版のプログラムの試走を行った。

実施項目②-2：人材育成・管理・運営組織の設置

実施内容：タスクフォース研修会の実施、タスクフォースの登録管理、継続研修機会の提供、およびプログラムの知的財産の管理についての基礎固めを行った。代表理事との継続的なミーティングによって、助成期間終了後の自立的なプログラムの管理運営について検討を行った。

(3) 成果

今年度の到達点①：各種メンタルヘルス予防プログラムの開発とパイロットスタディの着手

実施項目①-1：各種メンタルヘルス予防プログラムのパイロットケース・パイロットスタディ実行

実施内容：本項目については、計画通り順調に進んでおり、昨年度中に全てのKPIを達成することとなった。前年度までの成果として（第1、および2段階のKPI）、図1に示す中高生版メンタルヘルス予防プログラム「こころあっぷタイム+（プラス）」が開発された（12回分×2種類の教材：ワ

ークシート・指導案)。本年度の主な成果として、第3段階のKPIであるパイロットスタディの継続拡張が挙げられる。本年度は、前年度に引き続き、京都市立塔南高等学校、福知山市立成和中学校、及び京都産業大学附属中学校の生徒を対象にパイロットスタディが実施された。そのため、KPI第3段階の目標校の3校のみならず、京都市立西京高等附属が今年度より中高生版の導入を開始し、新たな実施校として京都府立洛東高等学校も実施を行った。さらに、京田辺市との連携事業として、京田辺市立田辺中学校、京田辺市立大住中学校でも実施され、計7校での実施が達成された(図2)。以上の成果を踏まえ、当初短期的に効果を検証する論文をまとめるという作業から、これらの実践をまとめて、中高生版メンタルヘルス予防プログラム実装グループの阿部氏を中心として、論文文化作業をするためのリサーチミーティングを継続して行っている。

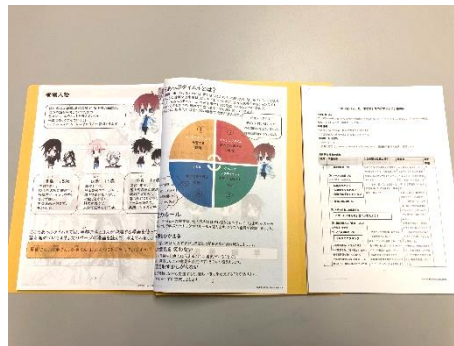


図1 中高生版メンタルヘルス予防プログラム「こころあっぷタイム+ (プラス)」

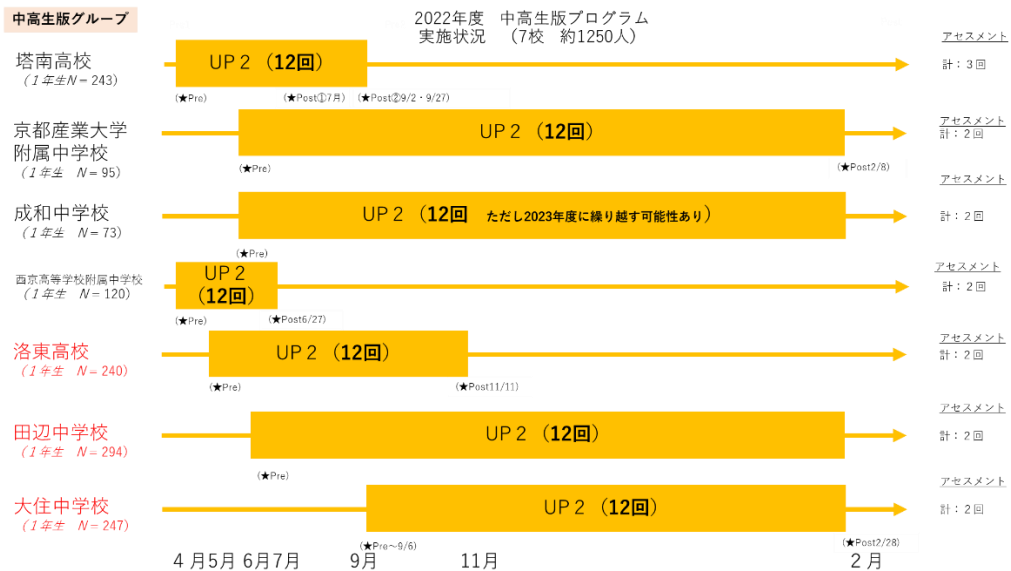


図2 本年度の中高生版パイロットスタディの実施成果

実施項目①-2：幼児版のメンタルヘルス予防プログラムの開発

実施内容：本項目については、第1段階のみ遅れが生じているが、それ以外の項目については順調に研究が進められている。今年度の成果としては、各種プログラムの完成が挙げられる。まず、前年度の成果を踏まえ、幼児版の4回のプログラムが完成された。本年度は、これをひな形として、さらなる教材開発が行われた。宮崎県での実施においては、図3のようなキャラクターが開発された。研究協力者からの助言によって、小学生版のような固定されたキャラクターではなく、子どもの実態に合わせた柔軟な教材開発を可能とする形式の指導案が準備されることとなった。加えて、4回の指導案についても、さらに、幼児版メンタルヘルス予防プログラム実装グループの松原氏を中心として、改良版の開発が行われており、来年度以降に更なる教材開発が行われる予定である。KPI第1段階の論文の投稿については、幼児版メンタルヘルス予防プログラム実装グループの高橋氏を中心として、草稿を執筆中であり、令和5年度中の投稿を目指している。



図3 幼児版で開発された教材の例

実施項目①-3：タブレット版のメンタルヘルス予防プログラムの開発

実施内容：本項目については、計画通り順調に進んでおり、昨年度中に全てのKPIを達成することとなった。本年度は、京都府相楽郡精華町（川西小学校、精華台小学校、東光小学校）において、通級指導教室小学4年生から6年生までの児童5名を対象に、全12回の授業を実施した。次年度は、通級指導教室での更なる実施を予定している。また、実施項目①-4での成果と同様に、一般社団法人公心会あいち保健管理センターでは昨年度参加の4名についての結果の分析を進めている段階であり、来年度以降の本格導入に向けて、学内の倫理審査書類を作成し、年度末に研究の実行が受領された。そのため、来年度の実施に向け、タブレット端末を用いた電子版プログラム実装グループの福本氏が中心となって、研究計画を進めている。現在のところ22名の参加を予定している。



図4 タブレット端末を用いた電子版メンタルヘルス予防プログラム

実施項目①-4：アレンジ版のメンタルヘルス予防プログラムの開発

実施内容：本項目については、計画通り順調に進んでおり、第3段階のKPIを残し全て達成している。まず、先ほど述べたように、京都府相楽郡精華町（川西小学校、精華台小学校、東光小学校）において、通級指導教室に通う小学4年生から6年生までの児童5名を対象に、全12回の授業を実施した。併せて次年度の手引きの完成に向けた指導者インタビューを実施した。さらに、前年度に実施した南山城支援学校でのアレンジ版の実践について論文にまとめ投稿を行った。南山城支援学校に加えて、井手やまぶき支援学校がアレンジ版の研究対象校に加わり、次年度の実施に向けて打ち合わせを行った。令和5年2月8日には、近隣の学校の教諭を招待して、医療専門職派遣事業の一環として公開授業を行う等の活動報告を行った（図5）前年度に引き続き、京都府のこども発達支援センターでは、発達障害等を抱える児童生徒を対象とした放課後等デイケアの中で、プログラムの活用が年間を通じてなされた。



図5 特別支援学校での研修会の資料

実施項目①-5：海外での実装

実施内容：本項目については、計画通り順調に進んでおり、昨年度中に全てのKPIを達成することとなった。まず、令和4年5月8日に、研究代表者が、フィンランドの研究チームを対象にワークショップを実施した（図6）。この成果を受け、教員向け研修会が、令和4年1月にフィンランドの研究チームによって実施された。その結果、プログラムを実施するヒュビンカー市（Hyvinkaa city）の指導者36名が研修会に参加した。今年度から来年度にかけて、市を単位での効果研究が進められており、36学級512名の児童が参加予定になっている。このトライアルの成果は、来年度以降にまとめられる予定になっている。また、来年度京都で開催される国際会議（The 11th Congress of The Asian Society for Child and Adolescent Psychiatry）にて、フィンランドの研究チームと本研究チームによるシンポジウムが企画されている。



図6 フィンランドのワークショップの資料

今年度の到達点②：段階性柔軟的多層導入モデルの方針決定

実施項目②-1：各地域の導入方針の決定

実施内容：導入を検討する各市町村における主な活動予定は以下の通りである。

京都府：現在までに153名が京都府内でタスクフォース研修会を終了しており、京都府におけるKPIはすべて達成している（50名タスクフォースの育成）。そのうち、108名が教員である。今後はこの割合を増やすべく、更なる研修会を実施していく予定である。さらに、研修終了者に向けた交流会を計画的に実施し、研究助成終了後もプログラムを実施できる人材の確保と育成に努める。また、今年度は研究助成終了後も本プロジェクトに関わっていきけるコアメンバーを発掘する目的で、交流会を企画した。実践編とし

て、実際に現場でこころあっぷタイムを実施している教職員を講師に迎えるとともに（2回）、理論編として若手研究者が各技法の解説を行う会（6回）、専門職編として養護教諭の先生を中心とした会（1回）を開催した。その結果、述べ91名の参加があり、その中から研究助成終了後も活動してもらえそうな中心的な指導者となる人材が発掘された。

滋賀県：滋賀県においては、前年度までに第1段階と第2段階のKPIは完了している。さらに、第3段階の達成に向けて（9校でのプログラムの実施とプログラムの有効性を検討するトライアルの実施）、本年度は7校での実施を終え、現在データの分析を行っている。来年度は、残りの2校への導入が決まっており、KPIの第3段階を達成する予定である。実施上の観点からは、今後の実施校への研修体制が課題としてあげられた。対策として、令和5年2月28日に守山市教育委員会学校教育課と協議を行い、新年度実施校に対する研修や訪問を計画的に策定することとなった。さらに、研究助成終了後も守山市の事業として継続することが決まった。

北海道・静岡：アドバイザーが、仁木町町長との面談と関係者への協議を終えており、第1段階と第2段階の達成を行っている。第3段階に向けては現在も継続中である。現在までに、4名が研修を終了している。加えて静岡では11名が研修を修了している（第3段階：20名タスクフォースの育成）。

福島県：福島県においては、前年度までに第1段階のKPIは完了している（第1段階：担当者（ステークホルダー）への訪問完了）。さらに、今年度は、研修会の際に、会津若松市教育委員会との協議を行い、第2段階のKPIも達成した（担当者（ステークホルダー）との協議完了）。現在福島県では8名を対象に研修を行っている（第3段階：20名タスクフォースの育成）。コーディネーターを通じて、各学校においてプログラム実施可能性について検討しており、市内の小学校での実施の方向性を検討している。実施に際しては、12回のプログラムを2か年計画で実施するなど、地域の実情に合わせて修正を検討している。さらに、後藤氏の働きかけによって、福島市の精神科児童思春期デイケアに通所する子どもたちへの適用や、磐梯町での就学前支援への働きかけも行った。

首都圏近郊：東京都においては、中央区において第1段階のKPIである担当者（ステークホルダー）への訪問を完了している。また、鎌倉市、高崎市、八千代市等にも訪問を終えており、今後、ニーズが合致した地域については、アドバイザーの訪問という形で、第2段階のKPIを進めていく予定である。現在までに、当該地域では、43名のタスクフォースの育成が終了している（第3段階：35名タスクフォースの育成）。その成果として、渋谷区立加計塚小

学校でプログラムの試走が行われた。次年度は学校での研修が予定されている。東京中華学校（千代田区）では学校単位でのプログラムが実施された。さらに、聖和学園においては、系列の花の木保育園での導入を目指している。さらに、練馬区においては、研究代表者による研修会が行われ、次年度の実施も決定した。

宮崎県：宮崎県では、県教育委員会との面談を終え、教育委員会単位での共同モデル校における実施計画が進められている（第1段階：担当者（ステークホルダー）への訪問完了、第2段階：担当者（ステークホルダー）との協議完了）。現在では、15名のタスクフォースの育成が終了している（第3段階：20名タスクフォースの育成）。今年度も、宮崎市内の幼稚園において、幼児版のプログラムのパイロットスタディが実施された。

実施項目②-2：人材育成・管理・運営組織の設置

実施内容：一般社団法人青少年のための心理療法研究所を昨年度に設立し、実施項目②-2に関しては全てのKPIを達成している。今年度は、代表理事の高橋氏を含めたミーティングを行い、法人以降後のライセンス管理、研修運営の仕組みについて議論し、基本方針を策定した。それに向けて令和5年3月25日において、完全オンラインとオンデマンドのタスクフォース研修会を実施した。

（4）当該年度の成果の総括・次年度に向けた課題

本年度も新型コロナウイルスの感染拡大防止策によって、研究計画の再調整が必要となったが、本研究開発プロジェクトはおおよそ計画通りに進行している。

実証試験分野に位置づけられる各種メンタルヘルス予防プログラムの開発とパイロットスタディの着手においては、中高生版の開発、タブレット版の開発、海外版プログラムの3項目では全てのKPIを達成した。中高生版については、現在までに7校の完遂という当初の目標3校を上回る大きな成果を上げた。現場からの中高生版のニーズは高いため、今後、法人と連携しながら研修事業をどのように整備していくかが課題である。それ以外の実証試験分野も順調に目標を達成している。昨年度から、アレンジ版の開発とタブレット版の開発を連携させることによって、相乗効果を生み出すこととなり、順調な研究成果を収めることとなった。その成果として、通級指導から就労支援までの適用が促され、当初の目的よりもさらに年齢層の高い集団への働きかけが可能となった。海外版では、フィンランドのトゥルク大学との綿密な研究打ち合わせによって、パイロットスタディを終え、新たに36名の教員への研修を終えた。目標10名を上回る成果であり、現在市単位でのトライアルが進められている。この成果は、これまで輸入することが多かった心理社会的技法をヨーロッパに輸出するという世界的に見ても希有な研究成果として発表される予定である。幼児版については、KPI第一段階のみ、今年度中に達成されずに、来年度にもちこされることとなった。原稿の作成には入っており、来年度中には達成できる見通しである。最後に、アレンジ版における手引きの完成については、各施設の指導者からのフィードバックは順調に回収されているため、予定通り来年度に、このデータの分析とまとめを行う予定である。

事業計画分野における各地域の導入においては、京都府においては昨年度までに全ての目標を達成し、当初の予定よりも迅速に実施者の研修が進められることとなった。今年度は、来年度の終了を見越して、アドバイザーによる訪問とまとめを行った。さらに、現地交流会の実施により、コアメンバーの発掘が行われるとともに、オンラインでの講演や研修などを通じて広くプログラムへの興味関心を促すことにも成功した。そのため、北海道、静岡、福島、首都圏、及び宮崎の各地域での研修終了者も順調に増加するという成果を得た。以上の点から、昨年度の課題であった、①訪問ができない地域についての研修環境の提供、②各地域のニーズに合わせて、希望者を取り込めるスケジュールと実施形態の検討について一定の成果を上げることとなり、更なる人材育成体制づくりが進むこととなった。また、滋賀県における実施では、順調なトライアル運営がなされており、来年度までに市内の全小学校で実施される予定である。

次年度に向けて取り組むべく課題としては、研究助成期間終了後の体制作りがある。既にKPIとして設定された社団法人の設立は達成されているため、この成果を踏まえて、来年度は実質的な移行作業に入っていく必要がある。今年度の成果である運営基本方針に基づき、今後はこの点について研修修了者に周知するとともに、各種研修会のプラットフォーム整備が求められる。

2 - 3. 会議等の活動

年月日	名称	場所	概要
2022/04/11	全体研究打ち合わせ	同志社大学・オンライン	研究チーム全体での打ち合わせを行った。
2022/04/14	木津川市教育委員会打ち合わせ	同志社大学・オンライン	木津川市教育委員会と本年度の実施について打ち合わせを行った。
2022/05/20	全体研究打ち合わせ	同志社大学・オンライン	研究チーム全体での打ち合わせを行った。
2022/06/03	東京オフィス打ち合わせ	同志社大学・オンライン	東京オフィスとの打ち合わせを行った。
2022/06/23	宮崎チーム打ち合わせ	同志社大学・オンライン	宮崎チームとの打ち合わせを行った。
2022/06/24	東京オフィス打ち合わせ	同志社大学・オンライン	東京オフィスとの打ち合わせを行った。
2023/07/21	社員打ち合わせ	同志社大学・関西学院大学・信州大学・オンライン	来年度以降の実施体制について実装の主たるメンバーで打ち合わせを行った。
2022/07/22	全体研究打ち合わせ	同志社大学・オンライン	研究チーム全体での打ち合わせを行った。
2022/08/25	全体研究打ち合わせ	同志社大学・オンライン	研究チーム全体での打ち合わせを行った。

2022/09/13	全体研究打ち合わせ	同志社大学・オンライン	研究チーム全体での打ち合わせを行った。
2022/10/21	全体研究打ち合わせ	同志社大学・オンライン	研究チーム全体での打ち合わせを行った。
2022/11/11	全体研究打ち合わせ	同志社大学・オンライン	研究チーム全体での打ち合わせを行った。
2022/11/19	戦略会議	同志社大学	タスクフォース研修会におけるサイトビジットとともに、JST関係者と戦略会議を行った。
2022/12/09	全体研究打ち合わせ	同志社大学・オンライン	研究チーム全体での打ち合わせを行った。
2022/12/28	すららネット打ち合わせ	同志社大学・オンライン	すららネットとの打ち合わせを行った。
2023/01/12	金子書房・金子総合研究所打ち合わせ	同志社大学・オンライン	金子書房・金子総合研究所との打ち合わせを行った。
2023/02/20	将来展望打ち合わせ	同志社大学・オンライン	来年度以降の実施体制について実装の主たるメンバーで打ち合わせを行った。
2023/02/24	全体研究打ち合わせ	同志社大学・オンライン	研究チーム全体での打ち合わせを行った。
2023/03/24	社員打ち合わせ	同志社大学・信州大学・オンライン	来年度以降の実施体制について実装の主たるメンバーで打ち合わせを行った。
2023/03/17	全体研究打ち合わせ	同志社大学・オンライン	研究チーム全体での打ち合わせを行った。
2023/03/30	代表理事・研究代表者打ち合わせ	同志社大学・オンライン	来年度以降の実施体制について社団代表理事と研究代表者で打ち合わせを行った。

3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

本プロジェクトは、「誰一人取り残さない」という理念に沿って、地域の特性に応じたメンタルヘルス予防プログラム（こころあっぷタイム）の普及と、定着手法を提案することを目標としている。

現在までに、こころあっぷタイムは、京都府を中心に北海道から九州地方まで、日本全国72校、79施設で導入が進められている。導入方法は各地域の特性を踏まえて柔軟に適用されている。たとえば、市町村単位で導入を進めている地域や、学校、学級単位で実施しているケースなど多種多様な導入事例実績がある。現在までに、こころあっぷタイムの研修を終えた実施者は344名に上り、今後も増えていく予定である。また、将来を担う子ども達の発達段階に応じた多様なプログラムの展開を目指して、幼稚園から高等学校までのプログラムの開発とともに、通級指導教室、支援学校、放課後等デイケアなど、学校以外の場所における活用も進められている。

本プロジェクトを通じて、逆境においても柔軟に乗り越えられる心理的レジリエンスを備えた個人の育成と、指導者の人材育成により、持続可能な社会の実現を目指す。

4. 研究開発実施体制

1. 実施項目

大項目① 各種プログラムの開発

中項目① 中高生版メンタルヘルス予防プログラム（こころあっぷタイム+）

（中項目の説明）中高生を対象としたメンタルヘルス予防プログラム

期間：令和2年10月～令和4年3月

実施者：石川信一（同志社大学・教授）、岸田広平（同志社大学研究開発推進機構・特任助教）、下津咲絵（京都女子大学・准教授）、肥田乃梨子（同志社大学・研究員）、松原耕平（同志社大学・研究員）、田辺雄一（同志社大学・研究員）

対象：中学校、高等学校の生徒、および実施する教員

中項目② 幼児版メンタルヘルス予防プログラム（名称未定）

（中項目の説明）幼児を対象としたメンタルヘルス予防プログラム

期間：令和2年10月～令和4年3月

実施者：石川信一（同志社大学・教授）、柴田長生（京都文教大学・教授）、境泉洋（宮崎大学・准教授）、高橋高人（宮崎大学・准教授）、伊藤史織（正和学園・アドバイザー）、松原耕平（同志社大学・助教）

対象：幼稚園、子ども園等の幼児、および実施する教員

中項目③ タブレット端末を用いた電子版プログラム

（中項目の説明）タブレット端末を用いた電子版プログラム

期間：令和2年10月～令和4年3月

実施者：石川信一（同志社大学・教授）、縄手雅彦（島根大学・教授）、肥田乃梨子（同志社大学・研究員）、中西陽（奈良教育大学・准教授、同志社大学・

研究員)、福本拓実(あいち就労支援センター・主任)、松原耕平(同志社大学・助教)

対象: 小学校の児童、中学校、高等学校の生徒、および実施する教員

中項目④ 学校以外のアレンジ版のプログラム(アレンジプログラム)

(中項目の説明) 適応指導教室、通級指導教室、就労移行支援施設等で向けたプログラムの開発

期間: 令和2年10月～令和4年3月

実施者: 岸田広平(同志社大学研究開発推進機構・特任助教)、肥田乃梨子(同志社大学・研究員)、中西陽(奈良教育大学・准教授、同志社大学・研究員)、福本拓実(あいち就労支援センター・主任)、松原耕平(同志社大学・助教)

対象: 各施設の利用者、および実施者

中項目⑤ 海外版プログラム

(中項目の説明) フィンランドでのプログラムの開発

期間: 令和2年10月～令和4年3月

実施者: 石川信一(同志社大学・教授)、岸田広平(同志社大学研究開発推進機構・特任助教)、肥田乃梨子(同志社大学・研究員)、松原耕平(同志社大学・助教)

対象: 本プログラムに参加する関係者、およびプログラムに参加する当該国の児童生徒

大項目② 段階性柔軟的多層導入モデル

中項目① 京都市・京都府での実装

(中項目の説明) 京都市・京都府での実装活動

期間: 令和2年10月～令和6年3月

実施者: 石川信一(同志社大学・教授)、岸田広平(同志社大学研究開発推進機構・特任助教)、肥田乃梨子(同志社大学・研究員)、松原耕平(同志社大学・助教)、鳴海正美(京都市・京都府教育委員会)、多田ゆかり(同志社大学・研究支援員)、小國真由子(京都府健康福祉部リハビリテーション支援センター、高次脳機能障害支援コーディネーター)、上松幸一(京都先端科学大学、准教授)、田辺雄一(同志社大学・研究員)

対象: 京都府・京都市の教職員、およびその担当幼児児童生徒

中項目② 滋賀県での実装

(中項目の説明) 滋賀県での実装活動

期間: 令和2年10月～令和6年3月

実施者: 石川信一(同志社大学・教授)、岸田広平(同志社大学研究開発推進機構・特任助教)、竹内義博(滋賀医科大学・特任教授)、肥田乃梨子(同志社大学・研究員)、松原耕平(同志社大学・助教)、田辺雄一(同志社大学・研究員)

対象：滋賀県の教職員、およびその担当幼児児童生徒

中項目③ 北海道・静岡での実装

(中項目の説明) 北海道・静岡での実装活動

期間：令和2年10月～令和6年3月

実施者：石川信一（同志社大学・教授）、岸田広平（同志社大学研究開発推進機構・特任助教）、本谷亮（北海道医療大学・准教授）、松原耕平（同志社大学・助教）、伊藤史織（学校法人正和学園・アドバイザー）

対象：北海道・静岡の教職員、およびその担当幼児児童生徒

中項目④ 福島県での実装

(中項目の説明) 福島県での実装活動

期間：令和2年10月～令和6年3月

実施者：石川信一（同志社大学・教授）、岸田広平（同志社大学研究開発推進機構・特任助教）、後藤大介（会津こころと脳のクリニック・病院長）、松原耕平（同志社大学・助教）

対象：福島県の教職員、およびその担当幼児児童生徒

中項目⑤ 首都圏近郊での実装

(中項目の説明) 首都圏近郊での実装活動

期間：令和2年10月～令和6年3月

実施者：石川信一（同志社大学・教授）、岸田広平（同志社大学研究開発推進機構・特任助教）、伊藤史織（学校法人正和学園・アドバイザー）、松原耕平（同志社大学・助教）

対象：首都圏近郊の教職員、およびその担当幼児児童生徒

中項目⑥ 宮崎県での実装

(中項目の説明) 宮崎県での実装活動

期間：令和2年10月～令和6年3月

実施者：石川信一（同志社大学・教授）、岸田広平（同志社大学研究開発推進機構・特任助教）、境泉洋（宮崎大学・准教授）、高橋高人（宮崎大学・准教授）、竹野弥生（宮崎県教育庁・指導主事）、松原耕平（同志社大学・助教）

対象：宮崎県の教職員、およびその担当幼児児童生徒

中項目⑦ 人材育成・管理・運営組織の設置

(中項目の説明) 人材育成・管理・運営組織の設置

期間：令和2年10月～令和6年3月

実施者：高橋史（信州大学・准教授）、佐藤寛（関西学院大学・教授）、石川信一（同志社大学・教授）、岸田広平（同志社大学研究開発推進機構・特任助教）、肥田乃梨子（同志社大学・研究員）、松原耕平（同志社大学・助教）

対象：本プログラムに参加する関係者

5. 研究開発実施者

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
石川信一	イシカワ シンイチ	同志社大学	心理学部	教授
岸田広平	キンダ コウヘイ	同志社大学	研究開発推進機 機構	特定任用助教
肥田乃梨子	ヒダ ノリコ	同志社大学	研究開発推進機 機構	特定任用研究員
松原耕平	マツバラ コウヘイ	同志社大学	研究開発推進機 機構	助教
森村千恵	モリムラ チエ	同志社大学	研究開発推進機 機構	研究支援員
小國真由子	オグニ マユコ	同志社大学	研究開発推進機 機構	研究支援員 (ア ドバイザー)
鳴海正美	ナルミ マサミ	同志社大学	研究開発推進機 機構	研究支援員 (ア ドバイザー)
多田ゆかり	タダ ユカリ	同志社大学	研究開発推進機 機構	研究支援員 (ア ドバイザー)
伊藤史織	イトウ シオリ	同志社大学	研究開発推進機 機構	研究支援員 (ア ドバイザー)
阿部望	アベ ノゾミ	大阪大学	人間科学研究科	助教
乳原彩香	ウバラ アヤカ	筑波大学	国際統合睡眠医 科学研究機構	研究員
八谷勇斗	ヤタガイ ユウト	京田辺市	教育部 (教育委 員会)	指導員
津田征海	ツダ マサミ	奈良県	中央こども家庭 相談センター	心理師
中西智愛	ナカニシ チアキ	同志社大学	大学院心理学研 究科	M2
木原晴子	キハラ ハルコ	同志社大学	大学院心理学研 究科	M2
栗原祐子	クリハラ ユウコ	同志社大学	研究開発推進機 機構	研究支援員
中西陽	ナカニシ ヨウ	同志社大学	研究開発推進機 機構	研究支援員
田辺雄一	タナベ ユウイチ	同志社大学	研究開発推進機 機構	研究支援員

6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

6-1. シンポジウム等

年月日	名称	主催者	場所	参加人数	概要
2022年6月23日	木津川市教育委員会主催研修会	木津川市教育委員会	木津川市役所4-3会議室	約10名	「子どものためのメンタルヘルス予防教育研修会ー2030年のレジリエンス社会を目指してー」と題して、研修を行った。
2022年7月30-31日	子どものためのメンタルヘルス予防教育プログラムタスクフォース養成研修会	同志社大学心理学部石川研究室	同志社大学今出川キャンパス良心館305・至誠館35	45名	全国のプログラム指導希望者を対象に、プログラムの概要説明および実践内容のワークを2日間かけて計7.5時間行った。
2022年8月2日	令和4年度新規実施校（守山・立入が丘・速野）事前研修会	守山市教育委員会	守山市生涯学習センター1Fミーティングルーム	約10名	守山市新規実施校を対象にプログラムの概要説明および実践内容のワークを計6.5時間行った。
2022年8月22日	大住中学校	同志社大学心理学部石川研究室	大住中学校	20名	学校職員を対象に、プログラムの概要説明および実践内容の研修を行った。
2022年8月25日	曾我部小学校	同志社大学心理学部石川研究室	曾我部小学校	12名	学校職員を対象に、プログラムの概要説明および実践内容の研修を行った。
2022年11月19-20日	子どものためのメンタルヘルス予防教育プログラムタスクフォース養成研修会	同志社大学心理学部石川研究室	同志社大学京田辺キャンパス香柏	50名	全国のプログラム指導希望者を対象に、プログラムの概要説明および実践内容のワークを2日間かけて計7.5時間行った。

			館低層棟 104・オンラインハイブリッド開催		
2022年12月14日	南丘小学校事後研究会	同志社大学心理学部石川研究室	南丘小学校	約20名	プログラム実装校である南丘小学校の6学年担任に事後研究会、全職員を対象に研修を実施した。
2023年3月25日	子どものためのメンタルヘルス予防教育プログラムタスクフォース養成研修会	同志社大学心理学部石川研究室	オンライン開催	65名	全国のプログラム指導希望者を対象に、プログラムの概要説明および実践内容のワークを合計5時間+オンデマンドコンテンツにて行った。
2023年3月14日	男山第3中学校プログラム研修会	同志社大学心理学部石川研究室	男山第三中学校	50名	全職員に対して、プログラム内容の研修を行った。
2023年3月16日	塔南高校メンタルヘルス予防教育～2022年度報告会～	京都市立塔南高等学校	京都市立塔南高等学校会議室	約40名	2022年度の研究成果を報告するとともに、「レジリエンスプログラムの方を日々の指導で活かす」と題して講演を行った。
2023年3月22日	南桑中学校プログラム研修会	同志社大学心理学部石川研究室	南桑中学校	20名	全学年担任および関連職員に対して、プログラム内容の研修を行った。
2023年3月24日	京都府立洛東高等学校プログラム実施報告会	同志社大学心理学部石川研究室	京都府立洛東高等学校	5名	2022年度の研究成果を報告するとともに、実施者との意見交換を行った。

6-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

(1) 書籍、フリーペーパー、DVD

- ・ RISTEX 研究開発プロジェクト オンラインメディア説明会、石川信一、国立研究開発法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター、2022年10月28日
- ・ 「いじめも自殺も増加する小学校で始まった「メンタルヘルス予防教育」とは」 (<https://soctama.jp/column/80209>)、ソクラテスのたまご、2022年11月1日
- ・ 『幼児から青少年までのレジリエンス向上を目指したプログラムと人材育成体制づくり』セミナー (<https://ca-media.jp/pickup-news/report2128/>)、CAMedia、2022年11月7日
- ・ 児童向けメンタルヘルス予防教育プログラム「こころあっぷタイム」について (https://shohgaisha.com/column/grown_up_detail?id=2630)、障害者ドットコム、2022年12月7日
- ・ ハンケイ 500m Vol.72、「踏み出せ！『ガクモン』の未来 大学ラボ最前線」～臨床児童心理学のこれから～、2023年3月20日

(2) ウェブメディアの開設・運営

- ・ プロジェクト Web ページ「メンタルヘルス予防教育プログラム」 (<http://mentalhealthprogram.jp/>)、石川研究室、2018年3月12日 (2023年3月27日更新)
- ・ 子どもの「自己効力感」を高め、こころの健康を育む、 (https://www.jst.go.jp/ristex/output/example/needs/04/solve_ishikawa.html)、国立研究開発法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター、2022年11月18日

(3) 学会 (6-4.参照) 以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

- ・ 令和4年度練馬区立学校教育支援センター学校教育相談研修会、学校での児童・生徒のメンタルヘルス予防教育プログラム (講師：石川信一)、2022年8月19日、オンライン研修会
- ・ 令和4年多摩北ブロック研究会、ことばの教室に通う不安の高い児童に対する認知行動療法による支援について (講師：石川信一)、2022年9月6日、オンライン研修会
- ・ 令和4年度健康教育研修、子どものメンタルヘルスについて考える (講師：石川信一)、2022年10月13日、ユトリート東大阪3Fホール
- ・ 第66回滋賀県学校保健・安全研究大会、学校で育む子どものメンタルヘルス (講師：石川信一)、2022年10月20日、栗東芸術文化会館「きらら」中ホール
- ・ 県内大学生が創る奈良未来事業、奈良未来事業指導助言 (担当：石川信一・松原耕平)、2023年1月31日 同志社大学京田辺キャンパス香柏館低層棟104
- ・ 令和4年度医療専門職派遣事業、「こころあっぷタイム」研修会 (講師：石川信一)、2023年2月8日、京都府立井手やまぶき支援学校 ランチルーム 高等部みらいデザインコース各教室

- ・ 埼玉学校臨床心理研究会研修会第3回全体会、心の健康に活かす学校での認知行動療法（講師：石川信一）、2023年3月5日、オンライン研修会

6-3. 論文発表

(1) 査読付き（ 4 件）

●国内誌（ 1 件）

- ・ 星野美奈・山本雅哉・肥田乃梨子・石川信一（2022）. 通級指導における児童に対する電子版メンタルヘルス予防プログラムの適用可能性の検討 心理臨床科学, 12, 3-15.

●国際誌（ 3 件）

- ・ Kishida, K., Hida, N., & Ishikawa, S. I. (2022). Evaluating the effectiveness of a transdiagnostic universal prevention program for both internalizing and externalizing problems in children: two feasibility studies. *Child and adolescent psychiatry and mental health*, 16(1), 9. <https://doi.org/10.1186/s13034-022-00445-2>
- ・ Kishida, K., Hida, N., Matsubara, K., Oguni, M., & Ishikawa, S. (2022). Implementation of a transdiagnostic universal prevention program on anxiety in junior high school students after school closure during the COVID-19 pandemic. *Journal of Prevention*, 1-16. <https://doi.org/10.1007/s10935-022-00709-9>
- ・ Kishida, K., Hida, N., & Ishikawa, S. (2022). Evaluating the effectiveness of a transdiagnostic universal prevention program for both internalizing and externalizing problems in children: Two feasibility studies. *Child and Adolescent Psychiatry and Mental Health*, 16(1), 1-10. <https://doi.org/10.1186/s13034-022-00445-2>

(2) 査読なし（ 0 件）

6-4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）

(1) 招待講演（国内会議 3 件、国際会議 1 件）

- ・ Ishikawa, S. *Universal Prevention Approach in School: Pragmatic trial after COVID-19 pandemic in Japan*. Building a Universal Mental Health Intervention to Support Children through COVID-19 Crisis. Medical Services Conference on the 80th Anniversary of Department of Medical Services: Do Our Best for All, Bangkok, Thailand and Web, July 2022.
- ・ 石川信一 スクールワイド PBS の効果的な実装に向けた取り組み 日本認知・行動療法学会第48回大会（宮崎シーガイアコンベンションセンター）2022年10月
- ・ 石川信一 子どもを対象としたストレスマネジメントへの ICT 活用の利点と課題 日本認知・行動療法学会第48回大会（宮崎シーガイアコンベンションセンター）2022年10月
- ・ 石川信一・高橋高人・中西 陽 学級集団に対する認知行動療法 日本認知・行動療法学会第48回大会（宮崎シーガイアコンベンションセンター）2022年10月

(2) 口頭発表（国内会議 0 件、国際会議 0 件）

(3) ポスター発表 (国内会議 1 件、国際会議 0 件)

- ・ 中西智愛・関匝貴升・杉本和浩・乳原彩香・石川信一 中学生におけるメンタルヘルス予防プログラムの有効性の検討 日本認知・行動療法学会第48回大会 (宮崎シーガイアコンベンションセンター) 2022年10月

6-5. 新聞報道・投稿、受賞等

(1) 新聞報道・投稿 (3 件)

- ・ 時事通信、【教育】 ころあつぷタイムの紹介、2023年2月26日
- ・ 徳島新聞、【暮らし】 ころあつぷタイムの紹介、2023年2月28日
- ・ 石川信一、教育新聞、2022年10月20日
(<https://www.kyobun.co.jp/education-practice/p20221020/>)、

(2) 受賞 (0 件)

(3) その他 (0 件)

・

6-6. 知財出願

(1) 国内出願 (0 件)